

行政視察・要望・研修報告書

平成 28 年 2 月 12 日

貝塚市議会議長 北尾 修 殿

自由市民 田中 学
食野 雅由
田畑 庄司

第 1 日 平成 28 年 2 月 3 日 (水)

経済産業省 貝塚市への支援について (要望)

内閣府 1 億総活躍の考え方について (研修)

総務省 マイナンバー制度の取組みについて (研修)

今回視察、研修、要望をこなす中身の濃いスケジュールを試みました。午前 11 時に経済産業省北村経夫政務官にお会いし、貝塚市の喫緊の課題である財政支援、庁舎建替え、原発問題、電力の安定や価格の自由化などの意見交換をし、国からの更なる支援の要望をしました。政務官は、直接経済産業省と関わりのある課題は、最善を尽くし、その他は側面からサポートさせて頂くと申されていました。少しでも貝塚市にとって有利に働けばと思います。



午後 2 時から、谷川とむ衆議院議員にお願いし、衆議院議員会館の議員事務所で内閣府 1 億総活躍の考え方について、内閣府 1 億総活躍推進室 内閣参事官 中原裕彦氏にレクチャーを受けました。その概要は、少子高齢化という日本の構造的な問題について、正面から取り組むことで歯止めをかけ、50 年後も人口 1 億人を維持する。次に、一人ひとりの日本人、誰もが、家庭で、職場で、地域で生きがいを持って、充実した生活を送る事が出来ることである。これにより、アベノミクス第 2 ステージである新・三本の矢を強化し、日本の課題に正面から取り組む。この新・三本の矢は、第 1 の矢「希望を生み出す強い経済」名目 GDP 500 兆円を戦後最大の 600 兆円



に、成長戦略を含む従来の三本の矢を強化、第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」結婚や出産等の希望が満たされることにより希望出生率1.8がかなう社会への実現、待機児童解消、幼児教育の無償化の拡大（多子世帯への重点的な支援）、第3の矢「安心につながる社会保障」介護離職者数をゼロに、多様な介護基盤の整備、介護休業等を取得しやすい職場環境整備、生涯現役社会の構築等である。これらを踏まえ年内の出来るだけ早い時期に、緊急に実施すべき対策を取りまとめ、来年春頃を目途に「ニッポン一億総活躍プラン」を策定するとの説明を聞きました。

平成27年度補正予算の概要と平成28年度予算案の概要の説明を受けた後、意見交換をしました。国から見るマクロの考え方と地方から見るミクロの考え方では根本的に違いがあり、我々の知りたい個々の問題については、踏み込んだ説明が少ないと感じました。

午後2時30分から、総務省自治行政局住民制度課 課長補佐 内海隆明氏を迎え

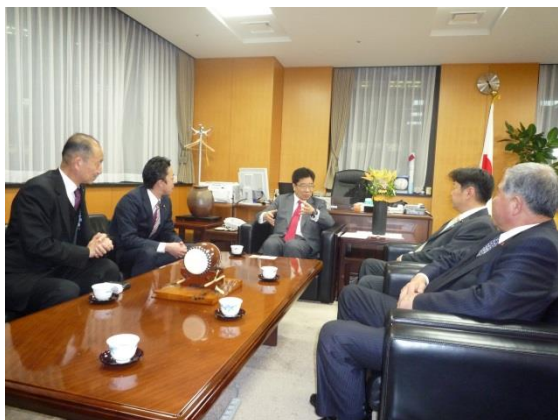


マイナンバー制度の取組みについてレクチャーを受けました。個人番号カードの様式とその申請・交付についての説明、配達時に不在で通知カードを受け取れなかった場合の対応、通知カード返戻率などの調査結果、1月31日時点での個人番号カードの申請状況、個人番号カード交付・電子証明書発行通知書兼照会書の様式、個人番号カードと住基カードとの関係、個人番号カードのメリット、ICチップの利用に

ついて、公的個人認証サービスの民間拡大について、コンビニ交付サービスの普及拡大について、個人番号カードを紛失した場合の対応、最後にマイキープラットフォーム構想について説明がありました。マイキープラットフォーム構想とは、既存の個人のポイントカードや各種会員証、図書館カード等汎用的なアクセスの手段として、様々なサービスのイノベーションを誘発するのが目的だそうです。一連の説明を受けた後、質疑応答に入りました。0歳児からマイナンバーカードの発行が出来るがその更新は5年であり、子どもの顔写真は成長による変化があるので本人確認が出来ないのではないか、また、子どもの使用期限は5年で、発行手数料の負担についても尋ねましたが、明確な答えがありませんでした。地方の意見は、我々のこのような活動で、国が吸収していけばより良い方向に向かっていくと感じました。

総務省のレクチャーを午後5時に終え、谷川とむ代議士の案内で加藤勝信 内閣府1億総活躍担当大臣に面会しました。大臣室に入ると先にレクチャーを受けた中原裕彦

参事官もおられました。我々の意見・要望である国の補助の情報を出来るだけ早く頂けないかとお願したところ、大臣は快諾されました、貝塚市にとって少しでもプラスになればと思います。



第2日 平成28年2月4日（木）

日本体育大学 運動公園について（要望）

神奈川県大和市 学力支援事業について（視察）

午前10時に日本体育大学に出向き、旧知の松浪健四郎同大学理事長に、貝塚市が取り組んでいる千石荘跡地の防災運動公園の整備についてのアドバイスをお願いに行きました。先ず、運動公園の概要を説明し、日体大のノウハウの伝授をお願いしました。松浪理事長は、今、全国から2020年東京オリンピックの合宿地の誘致の要請が多くきている、貝塚市も合宿地の候補に手を上げてはどうかと申されていました。我々からは、松浪理事長が精通されている、スポーツ振興くじ助成金の協力を要請しました。その後、様々な分野の意見交換をして午後の視察先である大和市に向かいました。



午後1時、大和市議会事務局で、教育

委員会教育指導室指導担当指導主事 桐ヶ谷淳子氏と、同指導主事 小林美紀氏から学力支援事業の説明がありました。この事業の正式名称は「学力向上対策推進事業 放課後寺子屋やまと」で、目的は、市立小学校に通う児童が放課後の学習支援を受けることにより、「わかる喜びやできる喜び」を体得する中で学習習慣を身につけるとともに、基礎学力の定着を図ることである。

事業が始まる前の平成 25 年の学力テストの成績は今一つであり、この状況を改善する為に平成 26 年から、市内小学校 19 校の中から 6 校のパイロット校を選び小学 1～6



年生で 1 日約 30 名の参加で試験的に実施した。寺小屋の先生は、コーディネーター 1 名（校長・教頭・総括教諭の O B 等）、学習支援員 2～3 名（教員免許有資格者）、学習支援ボランティア 10 名位（地域住民、教員養成校の学生等）で始めた。その手法は、児童が自主的にわからないところや苦手なところを先生に気軽に聞いて教えてもらうものが多い。従来から「子ども広場」という放課後の学童保育があっ

たので比較的スムーズに参加者が集まった。この年の試みは予想以上の成果があり、平成 27 年の全校実施（新規実施校 13 校は小学 4～6 年生対象）に至った。

この事業により、学習に興味湧き学習する習慣が身に付くことや、学力の向上があった。学習以外の相談や不登校の解消に至った例もあった。

今後の課題は、市立小学校 19 校において、対象学年を小学 1～6 年生に拡大すること、現在コーディネーターで 2 校かけもちの先生が 6 名いるので全校に配置すること、放課後児童クラブの参加についての検討、ハード面としてパソコンやタブレットの導入、教室確保の問題解消、「子ども広場」との窓口一元化などがある。

説明の後、質疑応答と意見交換に入りました。事業の予算は、主に人件費として約 6,500 万円を計上している。コーディネーターの勤務状態は、午前から勤務している。最近の教職員は若年化しているので、ベテランのコーディネーターがいると経験豊かなアドバイスを期待できるのではと尋ねると、校長教頭をはじめ多くの先生がそのアドバイスを有効に活用されているそうです。その後、様々な意見交換をして視察を終了しました。

第 3 日 平成 28 年 2 月 5 日（金）

愛知県東海市 未婚者支援対策事業について（視察）



午前 10 時に名鉄太田川駅前にあるショッピングセンター「ソラト太田川」の 3 階にある市民交流プラザ会議室で、市民福祉

部女性・子ども監兼女性・子ども課長 小島やよい氏、同課子育て支援・結婚応援総括主幹 佐々木真由美氏、同主幹 今枝由美氏から説明がありました。最初に事業の概要について説明があり、次に結婚応援セ



ンターの設立について、そして組織及び運営方法、事業内容、最後に結婚祝い金支給事業について説明を聞きました。注目したのは、結婚祝い金支給事業です。目的は、市内に定住する新婚家庭に祝い金を支給し、婚姻を祝福するとともに、経済的支援を図るもので、支給の条件として、この事業に参加し、カップルとして成立した年度から 4 年以内に結婚したこと、婚姻届出提出後、30 日以内に夫婦で同一世帯として住民登録を行い、継続して東海市に 3 箇月以上居住することで、金額は 10 万円です。新婚家庭へのこの 10 万円は、とてもありがたいものだと感じました。又、支給の実績は、平成 23 年度は 2 組、平成 24 年度は 3 組、平成 25 年度は 2 組、平成 26 年度は 3 組、平成 27 年度は 4 組の予定である。続いて、結婚応援センターの事業実施状況について説明がありました。NPO 法人にセミナーと交流会を各 1 回実施。又、自主事業として 6 回講座を実施している。親御さん向けに「親も婚活 代理お見合い」とネーミングして講座を開催している。加えて、結婚応援サポーターを募り、料理教室や婚活パーティー等 19 回にも及ぶイベントを実施、又は予定している。結婚応援サポーターとは、この事業を様々な方法で応援する個人・企業・団体で未婚者を多く雇用している企業（東海市に新日鉄住金の工場があり独身男性が多く市内に在住）や労働組合、おせっかい焼きのおばさん等で登録者は、51 人いる。行政、企業、市民が協働し大きな成果を上げられていると思いました。貝塚市においてもこのような取組みが必要であると感じました。最後に、質疑応答と意見交換をして視察を終えました。

今回、視察をお願いした大和市、東海市は、毎年 1,000 人程度の人口増加があり、貝塚市としても新たな取組みが必要で、大いに見習わなければならないと思いました。